

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健康福-46	重点事業	ICT活用健康づくり事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	健康アプリ等を活用し、市民等の健康の維持増進を図るため。
効果	市民等の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関するポイント制度の管理・運用をし、市民の健康づくりを推進した。 市内の企業等と、健康づくりを推進するため連携を図った。 健康経営の推進を図るため、市内企業等を対象としたセミナーを開催した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	16,095	7,896	当初予算(千円)	8,198		
	国県支出金	12,215	5,771	国県支出金	5,185		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	3,880	2,125	一般財源	3,013		
	人員配置数	0.4	0.4	人員配置数	0.6		
事業経費運営	人件費(千円)	3,093	3,153	人件費(千円)	4,655		
	総事業費(千円)	19,188	11,049	総事業費(千円)	12,853		
	市民1人当りの経費(円)	109	63	市民1人当りの経費(円)	73		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	新たな参加者増及び参加者のモチベーション向上のために、インセンティブ原資等にかかる費用等を保持する必要があるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	参加者数は順調に伸びているが、当初想定していた規模には至っていない。参加申込み時のアンケートを見ると、無関心層だった方の割合は高く、健康づくりに関心をもつきっかけを提供することはできている。継続率(アクティブユーザーの率)が低い。新規参加者のみではなく、既に参加している方のモチベーションを維持するような働きかけが必要である。市内事業者も参加できる体制が整ったため、市全体の健康づくりの機運を盛り上げるためにも、引き続き事業の周知等を図っていく必要がある。また、市民健康課事業だけでなく、スポーツ課等が行っている事業との連携を図ることにより、市が実施しているその他事業の活性化にもつなげていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	参加者数を増やすための方策、アクティブユーザー率の向上につなげるための方策を検討する必要がある。また、市内の健康経営を推進することを目的に、市内企業(市内在勤の方)にも利用していただくために、積極的に働きかけを行い、スムーズに登録手続きができるような仕組みの構築を検討する。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	健康診査の案内(市民12万人に送付)へのチラシ同封、各種イベント等での呼びかけにより、参加者数の増加を図った。アクティブユーザー率向上のために、WEB上で実施するバーチャルイベントの充実や、アプリのバッテリー消費問題の解決に向けて、委託事業者との協議を行った。市内企業がスムーズに参加できるように、委託事業者と調整をして、申込みフローを完成させた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	参加者数の増加、特に市内企業(市内在勤の方)の参加を増やすために、引き続きPRしていく。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ウォーキング等ポイント事業参加者数/人口								
団体名	鎌倉市	横浜市	岡山市	高石市	名古屋市				
他市実績	目標5.0%	-	-	-	-				
	1.7%	8.0%	0.7%	5.2%	0.5%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市の状況(事業開始年度及び条件(参加料の有無等))が異なるため、単純に比較することは難しいが、本事業の成功には参加者数及び参加率が重要なファクターとなるため、今後も参加者数の拡大を図る必要がある。今後、事業所の参加を可能とすることで、市全体の健康づくりを活性化するとともに、アクティブユーザー(申し込みだけでなく、実際に利用している方)の率を増やすための方策を検討する必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	事業者の参加者数	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
多くの市民に運動習慣を身に付けていただくためには、参加者数を増やすことが必要であるため。	目標値	-	-	-	3,000	6,000	9,000
	実績値	-	-	-	1,378	2,879	
	達成率	-	-	-	45.9%	48.0%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	参加者数は伸びているが、目標値の半分程度でとどまっている。事業の活性化には、参加者数を増やすことが不可欠であるため、他事業との連携や事業所参加等によって参加者数の増加につなげていきたい。
-----------------------	---